

2021 事業年度

第53期 $\left[\begin{array}{l} \text{自 2021年4月 1日} \\ \text{至 2022年3月31日} \end{array} \right]$

事業報告書

貸借対照表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

附属明細書

財産目録

収支計算書

収支計算書に対する注記

監査報告

事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

第1 概要

2021年事業年度は、コロナ禍のなか、緊急事態宣言等の発出と解除が繰り返され、計画に沿った事業活動ができない状況で推移した。

3月31日現在の会員の加入・退会状況は、正会員5会員が加入、正会員5会員が退会となった。

活動状況については、精米HACCPの認定事業は認定審査会を8回開催し、新たに25事業所（工場）を認定した。これにより3月31日現在の認定は194事業所となり、会員事業所の認定率は65%となった。

「HACCPに沿った衛生管理の制度化」は、完全施行期日が2021年6月1日であったことから、施行期日までに取得が見込めない会員への対応を行った。

農産物検査法については、規制改革実施計画に基づき設置された「農産物検査規格・米穀の取引に関する検討会」で、玄米・精米に関する食品表示のルールが変わり、農産物検査による証明を受けていない場合であっても、産地、品種、産年の根拠を示す資料の保管を要件に、産地、品種、産年の表示が可能となり、2021年産米から皆掛重量が廃止されることとなった。

また、機械鑑定を前提として規格策定や等級に見合う機械検査の数値ガイドラインの策定が進められており、注視していかなければならない。

精米JAS規格化については、前年度末に正式に精米JAS規格原案を農水大臣宛てに申出を行なったことを受け、本年度に入りパブリックコメントを経て、8月4日に開催されたJAS調査会です承され、12月7日制定公示、2022年1月6日施行となった。

これを受け、同年1月14日、精米JAS認証を行うことを目的とする一般社団法人日本精米検査認証協会（略称：日精協）が設立登記された。

教育活動については、コロナ禍のなか、集合研修会は一部の実施にとどまったが、通信教育の受講者は前年度比5割増となった。

受託活動については、苦情処理相談、各種証明等、前年に比べ増加したが、精米HACCP支援数は減少した。

調査・分析活動については、7月の大雨や長雨、台風等があったことから、調査結果の迅速な情報提供を行った。

第2 組織とその運営について

1 会員の増減

区 分	2021.3.31現在	増 加	減 少	2022.3.31現在
第1種会員	229	9	5	233
第2種会員	35	0	4	31
賛助会員	42	0	0	42

(1) 第1種会員

増加：釧根食糧株式会社（北海道）、有限会社五月女米穀（埼玉）、株式会社杉田商店（埼玉）、株式会社インパケット（東京）、株式会社芦沢商店（山梨）、株式会社細山商店（新潟）、株式会社堀米穀（愛知）、株式会社一蔵（兵庫）、東福岡米穀株式会社（福岡）

減少：クワハラ食糧株式会社（北海道）、北つくば農業協同組合（茨城）、株式会社こしじ販売（新潟）、株式会社京山（京都）、岡山パールライス株式会社（岡山）

(2) 第2種会員

減少（第1種会員へ移行）：有限会社五月女米穀（埼玉）、株式会社細山商店（新潟）、株式会社堀米穀（愛知）、東福岡米穀株式会社（福岡）

2 役員及び委員数

区 分	2021.3.31現在	増 加	減 少	2022.3.31現在
理事	19	1	0	20
監事	3	0	0	3
顧問	1	0	0	1
相談役	1	0	0	1
総務委員会	10	0	1	9
精米加工委員会	7	0	0	7
炊飯委員会	6	0	0	6
精米HACCP委員会	9	0	0	9

(1) 理事（敬称略）

就任：武田法久（一般社団法人日本精米工業会）

(2) 総務委員会（敬称略）

辞任：長谷川靖（株式会社ミエライス）

3 会 議

(1) 総 会

第52回定時総会

日 時 2021年6月10日(木) 14:30

場 所 ロイヤルパークホテル 2階「春海」

議 事

- ① 第1号議案 2020事業年度事業報告及び決算報告に関する件
(事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、監査報告)
- ② 第2号議案 2021事業年度事業計画に関する件
- ③ 第3号議案 2021事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬に関する件
- ④ 第4号議案 理事の選任に関する件

(2) 理事会

第1回(ウェブ会議)

日 時 2021年5月26日(水) 11:30

場 所 食糧会館 5階「会議室」

議 事

【決議事項】

第52回定時総会提出議案について

- ① 第1号議案 2020事業年度事業報告及び決算報告に関する件
(事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、監査報告)
- ② 第2号議案 2021事業年度事業計画に関する件
(注記:本件は2021年3月17日の理事会で承認済み)
- ③ 第3号議案 2021事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬に関する件
(注記:本件は2021年3月17日の理事会で承認済み)
- ④ 第4号議案 理事の選任に関する件

【報告事項】

- ① 常任理事の職務執行状況について

② 会員の入会等について

第2回（ウェブ会議）

日 時 2021年11月24日（水） 14：00

場 所 食糧会館 5階 「会議室」

議 事

【決議事項】

- ① 2021事業年度上期事業報告に関する件
- ② 2021事業年度上期収支決算報告に関する件

【報告事項】

- ① 常任理事の職務執行状況について
- ② その他

第3回（ウェブ会議）

日 時 2022年3月16日（水） 14：30

場 所 食糧会館 5階 「会議室」

議 事

【決議事項】

- ① 2021事業年度収支決算報告に関する件
- ② 2022事業年度事業計画（案）に関する件
- ③ 2022事業年度収支予算（案）に関する件
- ④ 2022年6月までの運営（案）に関する件

【報告事項】

- ① 2021事業年度事業進捗状況報告に関する件
- ② 精米JASに関する件
- ③ 一般社団法人日本精米検査認証協会に関する件

(3) 監事会

第1回

日 時 2021年5月18日（火） 11：00

場 所 食糧会館 7階 「本会会議室」

議 事

- ① 2020事業年度事業報告及び決算報告（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書）に関する件
- ② その他

第2回

日 時 2021年11月15日（月） 11：30

場 所 食糧会館 7階「本会会議室」

議 事

- ① 2021事業年度上期事業報告に関する件
- ② 2021事業年度上期収支決算報告に関する件

(4) 総務委員会

第1回（ウェブ会議）

日 時 2021年11月11日（木） 14：30

議 題

- ① 2021事業年度上期事業報告について
- ② 2021事業年度上期収支決算報告について

第2回（ウェブ会議）

日 時 2022年3月10日（木） 13：00

議 題

- ① 2021事業年度事業進捗状況報告について
- ② 2021事業年度収支決算報告について
- ③ 2022事業年度事業計画（案）について
- ④ 2022事業年度収支予算（案）について
- ⑤ 2022年6月までの運営（案）について
- ⑥ 精米JASについて
- ⑦ 一般社団法人日本精米検査認証協会について

第3 事業

1. 精米のJAS規格化と認証機関の設立

(1) 事業計画

精米 JAS 規格化により、精米品質の高位平準化が図られることから、消費社会に、新たな視点で精米への関心を深めてもらえるものであり、海外との取引も視野に、基準を満たした工場で製造される精米の規格化の実現を図るとともに、認証機関の設立を図る。

(2) 事業報告

- ① 本会が、前年度末に精米 JAS 規格原案を農水大臣宛てに申出を行なったことを受け、本年度に入り、パブリックコメント（募集期間：6月17日～7月16日）を経て、8月4日に開催された JAS 調査会です承され、12月7日制定

公示、2022年1月6日施行となった。

- ② 精米JAS制定公示・施行を受け、2022年1月14日、精米JAS認証を行うことを目的とする一般社団法人日本精米検査認証協会（略称：日精協）が設立登記された。

2. 精米HACCP認定業務と継続維持審査

(1) 事業計画

- | |
|---|
| <p>(1) HACCP支援法の高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定
高度化計画及び高度化基盤整備計画認定業務規程に基づき、高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定を行う。</p> <p>(2) 精米HACCPの認定
精米HACCP認定規程に基づき、精米HACCPの認定を行う。</p> <p>(3) 精米HACCPの継続維持審査
認定工場の継続維持審査を行う。</p> |
|---|

(2) 事業報告

認定審査会を開催し、以下の事業所を認定した。

① HACCP支援法の高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定及び精米HACCPの認定

第1回	2021年	5月31日	14法人・14事業所
第2回	2021年	6月30日	7法人・7事業所
第3回	2021年	9月29日	3法人・3事業所
第6回	2021年	12月17日	1法人・1事業所

② 精米HACCPの継続維持認定

第1回	2021年	5月31日	1法人・1事業所
第2回	2021年	6月30日	19法人・19事業所
第3回	2021年	9月29日	18法人・22事業所
第4回	2021年	10月21日	20法人・20事業所
第5回	2021年	11月17日	17法人・17事業所
第6回	2021年	12月17日	27法人・28事業所
第7回	2022年	2月22日	23法人・25事業所
第8回	2022年	3月30日	38法人・38事業所

3. 農産物検査規格に関する検討会の状況を踏まえた対応

(1) 事業計画

<p>農産物規格の見直しは、精米の品質、加工方法等に関して影響が生じると考えられるため、農産物検査規格・米穀の取引に関する検討会の進捗状況を注視し、必要とされる対応を図る。</p>
--

(2) 事業報告

農産物検査規格・米穀の取引に関する検討会が8回の検討を踏まえて結論がとりまとめられ、農産物検査をめぐる広範な改革が進められており、機械鑑定を前提とした規格の策定が進められていることから、進捗状況を注視しながら、必要な対応を図ることとする。

4. 環境負荷軽減（脱プラスチック）につながる包装容器の実現と普及

(1) 事業計画

石灰石を主原料とし、紙・プラスチックの代替となり、SDGsにつながる素材LIMEX（ライメックス）による包装容器の実現と普及に取り組む。

(2) 事業報告

本会の賛助会員・のむら産業株式会社の協力を得て、LIMEX使用割合50%以上の米袋の開発に取り組んでいる。現在、使用割合30%の米袋は利用に供しており、引き続き、目標とする使用割合50%以上の米袋開発を進める。

5. 教育活動の充実

(1) 事業計画

- (1) 研修会
- ① 精米検査研修会（初級）
 - ② 米穀検査技術研修会（中級）
 - ③ 米穀検査上級技術者認定試験
 - ④ 精米HACCP研修会
 - ⑤ 精米JAS研修会
 - ⑥ 米飯食味評価研修会
 - ⑦ 精米工場見学勉強会
 - ⑧ 新人向け基礎スキル勉強会
 - ⑨ 精米工場スキルアップ研修会
 - ⑩ 精米工場防虫管理担当者養成研修会
 - ⑪ 業務用炊飯研修会
 - ⑫ その他、会員のニーズに基づく研修会等
- (2) 通信教育
- ① 精米検査技術講座（初級）
 - ② 精米工場製造技術講座（初級）
 - ③ 精米工場管理技術講座（初級）
 - ④ 米飯食味評価技術講座
 - ⑤ 苦情処理対応講座
 - ⑥ 精米HACCP講座
 - ⑦ 精米工場有害生物対策講座

(2) 事業報告

- ① 以下の研修会等はコロナ禍の状況に鑑み、一部は実施し、大半は中止した。

- ア 精米検査研修会（初級） 中止
- イ 米穀検査技術研修会（中級） 中止
- ウ 米飯食味評価研修会 中止
- エ 精米HACCP研修会
 - 第14回 2021年12月14日～15日 参加者30名
 - 第15回 2021年12月21日、22日 参加者24名
- オ 精米JAS研修会 中止
- カ 精米工場見学勉強会 中止
- キ 新人向け基礎スキル勉強会
 - 2021年12月1日 参加者30名
- ク 精米工場スキルアップ研修会 中止
- ケ 精米工場防虫管理担当者養成研修会 中止
- コ 業務用炊飯研修会 中止

② 通信教育は9月より開始し、「精米検査技術講座」「精米工場製造技術講座」「精米工場管理技術講座」「米飯食味評価技術講座」「苦情処理対応講座」、「精米HACCP講座」「精米工場有害生物対策講座」の7講座で93名が受講した。

【これまでのライセンス制度による有資格者】

ライセンスの名称	人数
精米検査技術者	4,811
米穀検査主任技術者	609
米穀検査上級技術者	33
精米工場製造技術者	430
精米工場製造主任技術者	27
精米工場管理技術者	233
米飯食味評価士	421
上級米飯食味評価士	2

6. 受託活動の推進

(1) 事業計画

- (1) 会員相談
会員からの問い合わせや相談について調査・分析し、結果を報告する。
- (2) 精米HACCP支援
会員の要請に基づき、精米HACCP認定規格及び精米HACCP認定基準クリアに向けた必要な支援を行う。
- (3) 米飯食味評価精度試験
事業所単位で参加し、事業所の米飯食味評価の精度を判定する米飯食味評価精度試験を実施することを通して、事業所とパネルの食味評価の精度向上を図る。
- (4) 原料等の安全確認
精米工場における原料等の安全性を確認するために検査を行い、報告書を発行する。

(5) 品質証明 米の品質分析を行い、分析証明書を発行する。
(6) 性能試験 機械設備や計測機器等の新型機種のパフォーマンス試験を行い、所定の性能保持を確認するとともに、会員へ新型機種の紹介を行う。
(7) その他、会員の要請に応じ、精米工場に関する支援活動を行う。

(2) 事業報告

① 会員相談

消費者・実需者から会員・精米工場に持ち込まれた相談のうち、本会への相談件数は61件で、その内容は次のとおり。

相談内容	件数	相談内容	件数
(1) 精米について	30	(2) 米飯について	28
① 精米への異物混入	21	① 異物	23
② 害虫及び防除対策	5	② 米飯の変色	3
③ 精米の変色	2	③ 食味	0
④ 異臭米	2	④ 害虫	2
⑤ その他	0	(3) その他	3

② 精米HACCP支援

会員からの要請を受け、精米HACCP取得に向け支援を行った。

③ 米飯食味評価精度試験

「米飯食味評価精度試験実施マニュアル」に基づき、精度試験を募集したところ、10事業所から申込みがあり試験を実施した。その結果、すべての事業所に「米飯食味評価精度適性事業所登録証」と「米飯食味評価試験適性者証」を交付した。なお、現在の「上級米飯食味評価士」ライセンス有資格者は1名となっている。

④ 原料等の安全確認

玄米、精米及び糠の放射能スクリーニング検査を試料数9点について実施したところ、いずれも基準値を下回るものであった。

⑤ 品質証明

33会員から品質分析の依頼があり、79の試料について分析し、証明書を発行した。

⑥ 性能試験

賛助会員より依頼があり、3機種について性能試験を実施した。また、結果を会報「精米工業」No.310(2021年9月)～No.312(2022年1月)に掲載した。

⑦ その他

ア 国際協力機構（JICA）専門家ブラッシュアップ研修

JICAより専門家ブラッシュアップ研修の講演依頼があり、2021年12月22日、日本の精米工場の衛生管理、品質管理、精米HACCPに関する講演を行った。

イ 「中小企業等経営強化法」の生産性向上設備の証明団体として52件の証明書を発行した。

7. 調査・分析活動

(1) 事業計画

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 玄米品位調査
2021年産米の地域別・品種別玄米の品質分析を行い、会員に提供する。(2) 精米品位調査
2021年産米の地域別・品種別精米の品質の情報収集を行い、会員に提供する。(3) 精米加工性調査
会員工場で搗精試験を行い、2021産米の地域別・品種別の加工性に関するデータを会員に提供する。(4) 大型精米工場の実態調査
大型精米工場の製造経費等の実態を把握し、工場経費の分析を行う。(5) エネルギー使用状況調査
大型精米工場のエネルギーの使用状況を把握するための調査を行う。(6) CODEX食品一般衛生（CXC1-1969）の改定に関する調査
17年振りに改訂された本原則に関する内容調査を行う。(7) 多収穫米や新形質米の調査
多収穫米や新形質米の加工性に関する調査を行う。 |
|--|

(2) 事業報告

① 玄米品位調査

地域別・品種別の玄米、試料数1,299点の玄米品質分析を行い、原料玄米の評価指標となる分析データの情報提供を行った。玄米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

② 精米品位調査

精米品位の評価指標となる試料数5,397点の分析データの情報提供を行った。精米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

③ 精米加工性調査

産地・品種で5銘柄の搗精・精選・品質分析を行い、歩留や加工性の評価指標となる分析データの情報提供を行った。精米加工性調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

④ 大型精米工場実態調査

2020年度ベースの大型精米工場実態調査は78工場から回答があり、精米1トン当たりのとう精経費の分析を行った。今回の調査では精米1トン当た

りのとう精経費が16,800円で、前年より850円増加した。

なお、全体の実態調査結果は3月にホームページに掲載した。

⑤ エネルギー使用状況調査

2020年度ベースのエネルギー使用状況調査は136工場から回答があり、精米1トン当たりの電気使用量及び1工場当たりの原油換算使用量、温室効果ガス原排出量の分析を行った。結果は調査を始めてからエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の原単位は、最も低い結果となった。

なお、調査結果はホームページ及び会報「精米工業」No.311（2021年11月）に掲載した。

⑥ CODEX食品一般衛生（CXC1-1969）の改訂に関する調査

改訂された内容を会報「精米工業」No.313（2022年3月）に掲載した。

⑦ 多収穫米や新形質米の調査

多収穫米の加工性試験を実施し、その内容を会報「精米工業」No.314（2022年7月）に掲載予定である。

8. 研究・開発活動

（1）事業計画

- （1）精米の鮮度維持のための研究を行う。
- （2）穀粒判別機（精米）精度の確立体制（仕組み）のための調査研究・開発を行う。
- （3）その他、必要に応じて研究・開発を行う

（2）事業報告

- ① 精米の鮮度維持のための研究については、コロナ禍の影響から、食味試験が不足したため、検体試験は途上であり、今後の状況を見ながら継続する。
- ② 穀粒判別機（精米）精度の確立体制（仕組み）のための調査研究・開発については、今後、精米加工委員会を開催し検討する。

9. 広報・出版

（1）事業計画

- （1）会報「精米工業」の発行
広報誌「精米工業」を編集・発行し、関連情報の正確な提供に努める。
- （2）メールマガジンの発行
米を取り巻く情勢等の最新ニュースをお知らせする。

（2）事業報告

- ① 会報「精米工業」の発行
No.308（2021年5月）～No.313（2022年3月）を発行した。

② メールマガジンの発行

米を取り巻く情勢等の最新ニュースをNo.447（2021年4月）からNo.470（2022年3月）まで23回発信した。

10. 物資斡旋

(1) 事業計画

精米工場において、原料や製品の品質分析や製品の食味評価を実施する際に必要な検査器具、薬品、機器等を廉価で斡旋する。

(2) 事業報告

精米工場の一般衛生管理を充実するための防虫剤などの斡旋を行った。

事業報告附属明細書

2021業年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2022年6月

一般社団法人日本精米工業会

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	76,083	107,463	△ 31,380
当座預金	148,813	78,302	70,511
普通預金	11,142,272	4,297,926	6,844,346
定期預金	143,999,741	112,893,673	31,106,068
仮払現金	3,920	0	3,920
未収金	4,889,060	5,909,310	△ 1,020,250
立替金	1,181,405	2,033,228	△ 851,823
前払費用	1,018,749	947,043	71,706
流動資産合計	162,460,043	126,266,945	36,193,098
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
運営基金引当資産	90,000,000	90,000,000	0
減価償却引当資産	9,474,667	9,418,809	55,858
退職給付引当資産	77,525,592	85,687,518	△ 8,161,926
特定資産合計	177,000,259	185,106,327	△ 8,106,068
(2) その他固定資産			
保証金	5,587,000	5,587,000	0
什器備品	55,876	111,734	△ 55,858
拠出金	3,000,000	0	3,000,000
電話加入金	204,000	204,000	0
その他固定資産合計	8,846,876	5,902,734	2,944,142
固定資産合計	185,847,135	191,009,061	△ 5,161,926
資産合計	348,307,178	317,276,006	31,031,172
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,101,890	905,776	196,114
預り金	1,776,649	1,866,589	△ 89,940
流動負債合計	2,878,539	2,772,365	106,174
2. 固定負債			
退職給付引当金	77,525,592	85,687,518	△ 8,161,926
固定負債合計	77,525,592	85,687,518	△ 8,161,926
負債合計	80,404,131	88,459,883	△ 8,055,752
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	267,903,047	228,816,123	39,086,924
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(99,474,667)	(99,418,809)	(55,858)
正味財産合計	267,903,047	228,816,123	39,086,924
負債及び正味財産合計	348,307,178	317,276,006	31,031,172

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受 取 入 会 金	100,000	180,000	△ 80,000
第1種会員受取入金	100,000	180,000	△ 80,000
② 受 取 会 費	100,136,000	102,682,000	△ 2,546,000
第1種会員受取会費	88,656,000	90,212,000	△ 1,556,000
第2種会員受取会費	3,920,000	4,460,000	△ 540,000
賛助会員受取会費	7,560,000	8,010,000	△ 450,000
③ 事 業 収 益	34,773,139	33,030,776	1,742,363
品質管理強化事業収益	22,110,000	22,770,000	△ 660,000
研修・講習事業収益	7,214,900	2,976,600	4,238,300
受託・支援事業収益	3,526,206	4,527,818	△ 1,001,612
物資斡旋事業収益	1,922,033	2,756,358	△ 834,325
④ 雑 収 益	11,901,967	12,149,578	△ 247,611
受 取 利 息	5,368	23,268	△ 17,900
広 告 料 収 益	4,795,248	4,978,838	△ 183,590
刊 行 物 販 売 収 益	444,554	731,764	△ 287,210
雑 収 益	6,656,797	6,415,708	241,089
経 常 収 益 計	146,911,106	148,042,354	△ 1,131,248
(2) 経常費用			
① 事 業 費	87,046,925	91,987,757	△ 4,940,832
役 員 報 酬	15,545,088	17,670,108	△ 2,125,020
給 料 手 当	37,251,604	39,112,367	△ 1,860,763
退 職 給 付 費 用	4,919,552	7,231,000	△ 2,311,448
厚 生 費	7,390,261	8,338,847	△ 948,586
会 議 費	1,054,845	435,576	619,269
旅 費 交 通 費	2,958,566	2,497,700	460,866
通 信 運 搬 費	1,200,774	1,360,087	△ 159,313
什 器 備 品 費	687,975	232,823	455,152
消 耗 品 費	507,593	429,333	78,260
修 繕 費	28,336	0	28,336
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	2,198,335	1,896,318	302,017
光 熱 水 料 費	12,371	12,302	69
賃 借 料	9,835,898	9,830,002	5,896
諸 謝 金	402,844	653,966	△ 251,122
租 税 公 課	81,600	56,400	25,200
減 価 償 却 費	55,858	63,490	△ 7,632
負 担 金 支 出	177,000	277,000	△ 100,000
普 及 活 動 費	1,458,300	1,308,260	150,040
支 払 手 数 料	167,560	20,220	147,340
雑 費	1,112,565	561,958	550,607

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管 理 費	20,777,257	25,101,804	△ 4,324,547
役 員 報 酬	3,930,012	3,930,012	0
給 料 手 当	5,223,365	5,253,133	△ 29,768
退 職 給 付 費 用	2,108,379	3,099,000	△ 990,621
厚 生 費	1,190,678	1,332,265	△ 141,587
会 議 費	635,399	536,966	98,433
旅 費 交 通 費	650,454	595,264	55,190
通 信 運 搬 費	367,410	440,791	△ 73,381
什 器 備 品 費	140,000	53,834	86,166
消 耗 品 費	86,665	96,263	△ 9,598
修 繕 費	12,144	0	12,144
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	195,015	760,916	△ 565,901
賃 借 料	2,538,457	2,530,723	7,734
保 険 料	96,118	133,918	△ 37,800
租 税 公 課	1,114,813	4,002,554	△ 2,887,741
負 担 金 支 出	122,375	67,375	55,000
交 際 費	514,208	650,476	△ 136,268
支 払 手 数 料	1,578,881	1,325,425	253,456
雑 費	272,884	292,889	△ 20,005
経 常 費 用 計	107,824,182	117,089,561	△ 9,265,379
当 期 経 常 増 減 額	39,086,924	30,952,793	8,134,131
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	39,086,924	30,952,793	8,134,131
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	228,816,123	197,863,330	30,952,793
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	267,903,047	228,816,123	39,086,924
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	267,903,047	228,816,123	39,086,924

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定率法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運営基金引当資産	90,000,000	0	0	90,000,000
減価償却引当資産	9,418,809	55,858	0	9,474,667
退職給付引当資産	85,687,518	7,027,931	15,189,857	77,525,592
小 計	185,106,327	7,083,789	15,189,857	177,000,259
合 計	185,106,327	7,083,789	15,189,857	177,000,259

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
運営基金引当資産	90,000,000	()	(90,000,000)	()
減価償却引当資産	9,474,667	()	(9,474,667)	()
退職給付引当資産	77,525,592	()	()	(77,525,592)
小 計	177,000,259	(0)	(99,474,667)	(77,525,592)
合 計	177,000,259	(0)	(99,474,667)	(77,525,592)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	9,530,543	9,474,667	55,876
合 計	9,530,543	9,474,667	55,876

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	85,687,518	7,027,931	15,189,857	0	77,525,592
合 計	85,687,518	7,027,931	15,189,857	0	77,525,592

財 産 目 録

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 当 座 預 金	76,083		
ゆ う ち ょ 銀 行 普 通 預 金	148,813		
み ず ほ 銀 行 麹 町 支 店	9,221,291		
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	1,483,791		
三 井 住 友 銀 行 麹 町 支 店 定 期 預 金	437,190		
み ず ほ 銀 行 麹 町 支 店	72,474,408		
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	61,525,333		
三 井 住 友 銀 行 麹 町 支 店 仮 払 金	10,000,000		
ノ ー ト パ ソ コ ン 用 キ ー ボ ー ド 代 未 収 金	3,920		
精 米 HACCP 継 続 維 持 審 査 料 外 立 替 金	4,889,060		
雇 用 保 険 料 外 前 払 費 用	1,181,405		
従 業 員 定 期 代 外 流 動 資 産 合 計	1,018,749	162,460,043	
2. 固 定 資 産			
特 定 資 産			
運 営 基 金 引 当 資 産			
三 井 住 友 銀 行 麹 町 支 店	10,000,000		
三 井 住 友 信 託 銀 行 本 店 営 業 部 支 店	80,000,000		
減 価 償 却 引 当 資 産			
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	9,474,667		
退 職 給 付 引 当 資 産			
み ず ほ 銀 行 麹 町 支 店	77,525,592		
そ の 他 の 固 定 資 産			
保 証 金			
全 国 米 穀 販 売 事 業 共 済 (協)	5,587,000		
什 器 備 品			
米 粒 判 別 機 外 抛 出 金	55,876		
一 般 社 団 法 人 日 本 精 米 検 査 認 証 協 会 電 話 加 入 金	3,000,000		
固 定 資 産 合 計	204,000	185,847,135	
資 産 合 計			348,307,178
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金			
3 月 分 社 会 保 険 料 外 預 り 金	1,101,890		
源 泉 所 得 税 等 流 動 負 債 合 計	1,776,649	2,878,539	
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	77,525,592		
固 定 負 債 合 計			77,525,592
負 債 合 計			80,404,131
III. 正 味 財 産 の 部			
			267,903,047

収 支 計 算 書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 入 会 金 収 入	100,000	120,000	△ 20,000
第1種会員入会金収入	100,000	80,000	20,000
第2種会員入会金収入	0	40,000	△ 40,000
② 会 費 収 入	100,136,000	100,650,000	△ 514,000
第1種会員会費収入	88,656,000	89,000,000	△ 344,000
第2種会員会費収入	3,920,000	4,000,000	△ 80,000
賛助会員会費収入	7,560,000	7,650,000	△ 90,000
③ 事 業 収 入	34,773,139	35,590,000	△ 816,861
品質管理強化事業収入	22,110,000	22,715,000	△ 605,000
研修・講習事業収入	7,214,900	8,730,000	△ 1,515,100
受託・支援事業収入	3,526,206	2,820,000	706,206
物資斡旋事業収入	1,922,033	1,325,000	597,033
④ 雑 収 入	11,901,967	6,620,000	5,281,967
利 息 収 入	5,368	20,000	△ 14,632
広 告 料 収 入	4,795,248	5,000,000	△ 204,752
刊 行 物 販 売 収 入	444,554	600,000	△ 155,446
雑 収 入	6,656,797	1,000,000	5,656,797
事業活動収入計	146,911,106	142,980,000	3,931,106
2. 事業活動支出			
① 事 業 費 支 出	97,261,372	94,570,000	2,691,372
役 員 報 酬	15,545,088	15,550,000	△ 4,912
給 料 手 当	37,251,604	38,280,000	△ 1,028,396
退 職 金 支 出	15,189,857	0	15,189,857
厚 生 費	7,390,261	7,540,000	△ 149,739
会 議 費	1,054,845	8,600,000	△ 7,545,155
旅 費 交 通 費	2,958,566	3,950,000	△ 991,434
通 信 運 搬 費	1,200,774	1,880,000	△ 679,226
什 器 備 品 費	687,975	1,000,000	△ 312,025
消 耗 品 費	507,593	780,000	△ 272,407
修 繕 費	28,336	100,000	△ 71,664
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	2,198,335	2,480,000	△ 281,665
光 熱 水 料 費	12,371	15,000	△ 2,629
賃 借 料	9,835,898	9,820,000	15,898
諸 謝 金	402,844	490,000	△ 87,156
租 税 公 課	81,600	50,000	31,600
負 担 金 支 出	177,000	180,000	△ 3,000
普 及 活 動 費	1,458,300	2,500,000	△ 1,041,700
支 払 手 数 料 費	167,560	355,000	△ 187,440
雑	1,112,565	1,000,000	112,565

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
②管 理 費 支 出	18,668,878	22,390,000	△ 3,721,122
役 員 報 酬	3,930,012	3,931,000	△ 988
給 料 手 当	5,223,365	5,230,000	△ 6,635
厚 生 費	1,190,678	1,190,000	678
会 議 費	635,399	1,000,000	△ 364,601
旅 費 交 通 費	650,454	3,590,000	△ 2,939,546
通 信 運 搬 費	367,410	390,000	△ 22,590
什 器 備 品 費	140,000	150,000	△ 10,000
消 耗 品 費	86,665	110,000	△ 23,335
修 繕 費	12,144	100,000	△ 87,856
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	195,015	200,000	△ 4,985
賃 借 料	2,538,457	2,532,000	6,457
保 険 料	96,118	97,000	△ 882
諸 謝 金	0	100,000	△ 100,000
租 税 公 課	1,114,813	1,100,000	14,813
負 担 金 支 出	122,375	123,000	△ 625
交 際 費	514,208	800,000	△ 285,792
支 払 手 数 料	1,578,881	1,407,000	171,881
雑 費	272,884	340,000	△ 67,116
事 業 活 動 支 出 計	115,930,250	116,960,000	△ 1,029,750
事 業 活 動 収 支 差 額	30,980,856	26,020,000	4,960,856
II 投 資 活 動 収 支 の 部			
1. 投 資 活 動 収 入			
① 特 定 資 産 取 崩 収 入	15,189,857	0	15,189,857
退 職 給 与 引 当 資 産 取 崩 収 入	15,189,857	0	15,189,857
投 資 活 動 収 入 計	15,189,857	0	15,189,857
2. 投 資 活 動 支 出			
① 特 定 資 産 取 得 支 出	7,083,789	7,140,000	△ 56,211
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	7,027,931	7,080,000	△ 52,069
減 価 償 却 引 当 資 産 取 得 支 出	55,858	60,000	△ 4,142
② 固 定 資 産 支 出	3,000,000	3,000,000	0
抛 出 金 支 出	3,000,000	3,000,000	0
投 資 活 動 支 出 計	10,083,789	10,140,000	△ 56,211
投 資 活 動 収 支 差 額	5,106,068	△ 10,140,000	15,246,068
III 財 務 活 動 収 支 の 部			
1. 財 務 活 動 収 入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2. 財 務 活 動 支 出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
IV 予 備 費 支 出	0	0	0
当 期 収 支 差 額	36,086,924	15,880,000	20,206,924
前 期 繰 越 収 支 差 額	123,494,580	123,494,580	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	159,581,504	139,374,580	20,206,924

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・預け金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	107,463	76,083
当 座 預 金	78,302	148,813
普 通 預 金	4,297,926	11,142,272
定 期 預 金	112,893,673	143,999,741
仮 払 金	0	3,920
未 収 金	5,909,310	4,889,060
立 替 金	2,033,228	1,181,405
前 払 費 用	947,043	1,018,749
合 計	126,266,945	162,460,043
未 払 金	905,776	1,101,890
預 り 金	1,866,589	1,776,649
合 計	2,772,365	2,878,539
次 期 繰 越 収 支 差 額	123,494,580	159,581,504

監 査 報 告

2022年5月25日

一般社団法人日本精米工業会
会 長 木 村 良 殿

監 事 竹 越 正 博 ⑩

監 事 青 木 孝 ⑩

監 事 黒 川 悦 春 ⑩

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について監査いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上